

平成28年6月1日

陳情第70号

小田原競輪の廃止・撤退を検討することを求める陳情

## 小田原競輪の廃止・撤退を検討することを求める陳情

### 【陳情趣旨】

小田原市が小田原市城山の小田原競輪場において開催している競輪事業は公営ギャンブルであるところ、戦後復興のために永く財政に寄与してきたことは一定の評価をすべきであると考えております。

しかし、レジャーの多様化とファン層の高齢化によって、近年は益金を計上できないばかりか、公費による補填にまで発展した挙句、競輪事業を廃止する自治体が増えております。こうした事例は競輪だけのことではありません。

神奈川県内においても、花月園競輪場が施設廃止をするにあたり、施設を利用していた神奈川県と横須賀市がその対策を考えたのが7年前のことです。

そのうえで、平成22年3月に花月園競輪を廃止し同年4月から小田原競輪場と川崎競輪場を5か年間に限り使用することとしたのですが、当時でも神奈川県と横須賀市は約35億円の累積損失を抱え、競輪事業の先行きに懸念を抱いていたとのことでした。

小田原市と川崎市の競輪場を使用することで、神奈川県と横須賀市は累積損失の削減を図ったのですが、移転当初から完全削減は期待できないものと考えて、5年間で削減できる範囲で削減して、競輪事業から撤退するという方針で臨んでいたということです。

さて、小田原競輪も近年は益金の計上が少なくなってきており、車券の販売額と比較して1%を切るほどになっている事態です。

通常の事業であれば改善方法が考えられるべきところ、ギャンブルであるからには、販売不振ということになれば公費で補填してまでの事業継続は許されません。

神奈川県と横須賀市が、こうした事情のもと小田原競輪に協力を求めたことを考えると、小田原市は、神奈川県や横須賀市とともに小田原市も競輪事業から撤退することを検討すべきでありました。

しかし、こともあろうに、小田原市は、小田原競輪から撤退した神奈川県と横須賀市を相手にして撤退に伴う解決金を求めて提訴する醜態を演じています。

神奈川県と横須賀市は、自らの累積損失を削減するため、行政・議会が一体となって特別競輪を継続して招致する努力を重ねてきたのです。

小田原市は、その努力に胡坐をかいて利益の「オコボレ」にあずかっていただけではないですか。

さて、震災被害にあった熊本市は競輪も開催しています。震災復興からすれば、競輪場を耐震補強するとかいうレベルではなく、撤退を前提とした判断が求められる事態です。また、九州全域の競輪事業への波及も考慮すべき事態になることも想定しておくべきです。

オリンピックを当て込んだ国際支援競輪なるものが来年早々に開催されるそうですが、その後の開催については未定ようです。

花月園競輪の経験を参考にしていれば、小田原競輪は既に廃止され、小田原市は競輪事業から撤退したはずで、その跡地利用として、経費をできる限り省いた仕様で球技場を計画できたはずで

観客席のほとんどない城山陸上競技場にラグビー練習用のグラウンド整備を施しても、非公開練習をされたり、長い階段を登りつめたりすれば、誰も寄り付かなくなるのは容易に想像できます。

7億円も市費をかける必要にもなったわけですが、今となっては止めようもないことで残念ではありません。

競輪事業からの撤退は前任者の時に検討を経て提出された報告書に従い、躊躇すべからざる事態に至っていることを再認識すべきです。

### 【陳情項目】

小田原市議会として、小田原市長に対し、競輪事業から撤退することについて検討するよう求めること。

平成28年6月1日

小田原市議会議員

武松 忠 様

提出者

小田原市中村原303

加藤 哲男 ㊞